

質問した事項

- 1 **山本 榮** 議員……P 6
 - ・完全給食の早期実施について
 - ・地域公共交通網形成計画について
- 2 **畠山 康** 議員……P 7
 - ・国体参加者を促すには
 - ・消防団員の減少対策はあるか
- 3 **井上辰男** 議員……P 8
 - ・高齢者の地方移住について
 - ・自然災害における問題点と対応策について
- 4 **高橋悦郎** 議員……P 8
 - ・子どもの貧困について
 - ・T P Pについて
- 5 **渡辺義光** 議員……P 9
 - ・東京五輪への取り組みについて
 - ・八幡沼、蓬萊境の保全と活用について
 - ・教育研究所設立構想について
- 6 **米田定男** 議員……P 10
 - ・ふるさと納税制度について
 - ・高校生の通学定期購入への助成拡大について
- 7 **北口和男** 議員……P 10
 - ・政府機関の地方移転について
 - ・西根庁舎の活用について
 - ・防災安全対策について
 - ・ふるさと納税の推進について
- 8 **遠藤公雄** 議員……P 11
 - ・地域振興協議会について



やまもと さかえ 議員 (日本共産党)

全ての子どもに完全給食

当面は補食給食を継続



安代地区学校給食センター

問 市は、補食給食は自家米の持参で地産地消を推進し、親子のふれあいが食育から重要としている。自家米の弁当持参の児童生徒の人数や率を伺う。市内産米による米飯付完全給食の方が、地産地消の推進になると思う。主食が欠ける子ども

もがいることは学校給食の目的が達成されていないものである。これは子どもに差別が生じ、教育上もよくない。全ての子どもに健全な成長のためには、弁当持参ではなく完全給食が望ましい。完全給食の給食費アップは就学援助制度で全

額援助される。1食当たりの給食費アップ額はいくらか伺う。教育長 自家米による弁当持参の児童生徒は755人で46%である。弁当持参で朝食を摂取する習慣が図られ地産地消の推進が図られている。弁当を持参してこ

ない子どもの状況は、主に持参忘れ、おかずで足りるなど子どもの都合によるもので経済的理由によるものではない。完全給食とする場合、1食あたり50円〜60円増額となる見込みであり、当面は現状の補食給食を継続していく。

公共交通網計画で下校バスの運行をも運行して欲しい。副市長 地域公共交通網計画の中で検討する。



はたけやま やすし 議員 (八起会)

消防団員の負担軽減

総合的に検討する



出動に備える消防車両

問 消防団員は消火活動はもとより、台風、地震などの自然災害、救助活動、捜索活動など消防団の任務は多岐にわたる。団員減少のなか団員の負担軽減について、どのように対応していくのか伺う。市長 団員の確保と適正な

消防団編成が重要である。本年6月新設機能別団員として、OB団員47名の方に入団していただいた。市民の防災意識の維持、向上と消防団の重要性をPRし、団員のさらなる確保に努め、負担軽減と分散を図っていく。

岩手国体に市民参加を促すには

問 心身両面に与える文化としてスポーツに親しむことは極めて大きな意義がある。全国の選手、関係者にエールを送り、市民も一体となって勇氣と感動を体験

してほしい。市民参加を促す手段を伺う。市長 八幡平市で開催される5競技について、競技観戦ガイドブックを全戸配布し興味を促す。8月の花火まつり会場において炬火名決定、集火イベントを行う。また、大会前の各種スポー

ツイイベントを開催し、市民の意識向上を図っていく。問 花いっぱい運動の内容について伺う。市長 西根バイパスの両側歩道を利用して7・1^キに2000個のプランターを設置し、市民、来会者の大会ムードを高めていく。



井上辰男 議員 (八国会)

高齢者移住の財政負担 経済波及効果期待できる



CCRCを実践する市内の施設

問 平成31年までに60人の移住者受け入れの可能性は。市長 オークフィールド八幡平の2期棟完成及び周辺別荘地への団塊世代の移住を考慮し進めている。
問 地方移住については、地域住民とのコミュニケーションが一番大事だと思う

答 具体的な取り組みは。市長 移住の条件として、地域の人と一緒に活動しながら年若い下さいと話している。目的のない方は、受け入れないという考え方で移住促進を進めていきたい。
問 外国人観光客を支援する通訳ボランティアの確保や養成が必要ではないか。市長 観光施設などと協力、分担して取り組む必要がある。災害時情報ポータルサイトの活用や語学力の養成など支援の充実に努める。
問 自衛隊OB組織との防災協定締結の考えは。市長 他地域の状況を精査し検討する。

問 外国人観光客を支援する通訳ボランティアの確保や養成が必要ではないか。市長 観光施設などと協力、分担して取り組む必要がある。災害時情報ポータルサイトの活用や語学力の養成など支援の充実に努める。
問 自衛隊OB組織との防災協定締結の考えは。市長 他地域の状況を精査し検討する。



高橋悦郎 議員 (日本共産党)

非正規労働で貧困広がる 子どもの貧困に関連する



西根・松尾地区に供給している学校給食センター

問 山形大学の調査によると、2012年で生活保護以下の収入しかない子どもがいる世帯が全国平均で13・8%になっている。この調査では、同時に雇用形態が子どもの貧困にどのよう影響しているかも調査していて、非正規労働者率

の低い都道府県が子どもの貧困率も高いことが明らかになった。今、非正規労働者が4割まで増加し、そのことによる経済格差が広がると思うが、見解を伺う。
副市長 非正規労働での所得の問題は当然生活の不安定につながる。そのことによつて、子どもの貧困率にも関連して考えるとされる。
問 就学援助制度を条例で定め、その対象者が漏れなく受給できるようにすべきでは。また、受給条件を緩和し、対象者拡大を図る考えは。さらには、入学準備時期に合わせて支給する考

えは。
教育総務課長 制度の条例化はその条件を満たしていない。受給条件緩和と入学時期の支給については検討していく。また、修学旅行へ全額助成できるかも検討している。
問 学校給食にご飯も出る



渡辺義光 議員 (市民クラブ)

生徒・教職員の学力向上 29年度に教育研究所設立



新たな学力を育てる教師の指導力

問 児童生徒の学力向上は、教職員の指導力強化と研修体制の確立とが課題である。教育研究所設立を構想しているのか。
教育長 4月から教育指導課を新設。市内小中学校長で構成する準備委員会で協議し来年度に立ち上げたい。

問 岩手県の教育振興運動をモデルに、学校教育から生涯学習まで一貫した総合的な教育研究の考えは。
教育長 生涯教育の重要性は認識しているが、義務教育段階の教育研究所とし、今回の設立構想の中には計画していない。

問 外国人観光客を支援する通訳ボランティアの確保や養成が必要ではないか。市長 観光施設などと協力、分担して取り組む必要がある。災害時情報ポータルサイトの活用や語学力の養成など支援の充実に努める。
問 自衛隊OB組織との防災協定締結の考えは。市長 他地域の状況を精査し検討する。



米田定男 議員 (日本共産党)

問 北森駅と盛岡駅間の通学定期購入費は年間約19万円、教育費の一部にすぎない通学定期代だけでこれだけの負担という実態は過酷という認識はあるか。また、子育て支援の充実という立場から、助成の大幅拡大が必要である。

市長 通学に伴う経費として毎月2万円前後の支出は大きな負担であると認識している。子育て支援をさらに進めるうえで平成29年4月からの補助金引き上げを検討する。

通学定期負担は過酷 次年度の助成拡大を検討



北森駅通学風景

ふるさと納税とは
問 寄付という形式だが、実質的には他の自治体への住民税納付である。自らは、行政サービスを受け、それを要求し、しかし住民税は他の自治体への納付を認める制度といえる。収入の確

保のためには、他の自治体へは寄付を募り、自らの住民には寄付を控える様に啓蒙せざるをえない。全ての自治体がこういう立場に立てば、この制度は成立しないという根本的な矛盾を抱えた制度である。

市長 この制度は各地域間で大きな矛盾を生みだす。自治体間がばらばらになっ



北口和男 議員 (無党派)

問 中央省庁7機関が移転に挙がっている。農林水産業の推進と震災復興の加速に農林水産省を北海道を含めた北東北3県盛岡以北への移転を隣接自治体と連携して要望するべきと思うが、市長 今回岩手県では、省庁の誘致提案はしていない。

防災科学技術研究所ほか計5件の研究機関などの誘致提案はしている。

西根庁舎の活用 要望はどうか

問 西根庁舎の活用について、新岩手農協本所事務所としてもえれば市でも実

農林水産省を盛岡以北

県では誘致提案はない



西根庁舎活用要望は新岩手農協に

現に向けての支援はするとの要望しているが進捗状況は。

市長 この件に関しては、じっくり取り組んでいく旨、新岩手農協から話を聞いているが、正式な回答は得ていない。

事を持たないエリアになっている。前代未聞の2回目であり、組合員に対し大変無責任さわまりない状況である。庁舎の活用の要望に影響があるのでは。

市長 総合的な条件を検討し、判断がなされるものと思われるので影響はない。

のと考えている。

自然水利看板の 設置はするべき

問 山林火災の消火には消防自然水利の看板を設置し、予防に努めるべきである。市長 使用可能な自然水利の確保を行い予防に努める。



遠藤公雄 議員 (自由クラブ)

問 地域振興協議会長とコミニティセンター長の現状はどうか。
地域振興課長 全部で12協議会中2カ所が別々である。問 制度発足時の当局の指導は同一だったが、地域振興課長 設立に当たり基本的なラインは示して

いるが、地域の実情に合わせて今の体制となっている。問 今後当局は、どのような指導をしていくのか。地域振興課長 地域に合った形で地域で決めていたいただきたい。問 地域振興協議会はこの協力金などの実態は。

10年区切り検証見直し

対象経費交付額の検証



コミセン主催交流運動会餅まき

地域振興課長 会費、協力金の名目で1世帯当たり100円、500円、1000円、一番高い協議会は3000円である。問 一番人口の多い協議会、少ない協議会、平均はどうか。地域振興課長 平均は1000円程度である。

が大更地区8146人、少ないのが細野地区290人、平均2322人となっている。問 大分ばらつきがあるが今後、統廃合の考えは。市長 地域特性、地域の考え方、声を最大限尊重し、現状で進めていきたい。

街灯のLED化は
問 街灯のLED化は大変好評だが、1自治会10万円だとすると全集落が終わるのに10年以上かかる計算だ。副市長 重点的に進めるとか、財源をどうするか検討していきたい。